ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）

日本円・コース（毎月分配型）／ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）／アジア通貨・コース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券　　基 準 日 ： 2025年1月31日

「日本円・コース（毎月分配型）」の運用状況

信託期間 ： 2011年7月22日 から 2026年7月3日 まで
決算日 ： 毎月3日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 4804

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

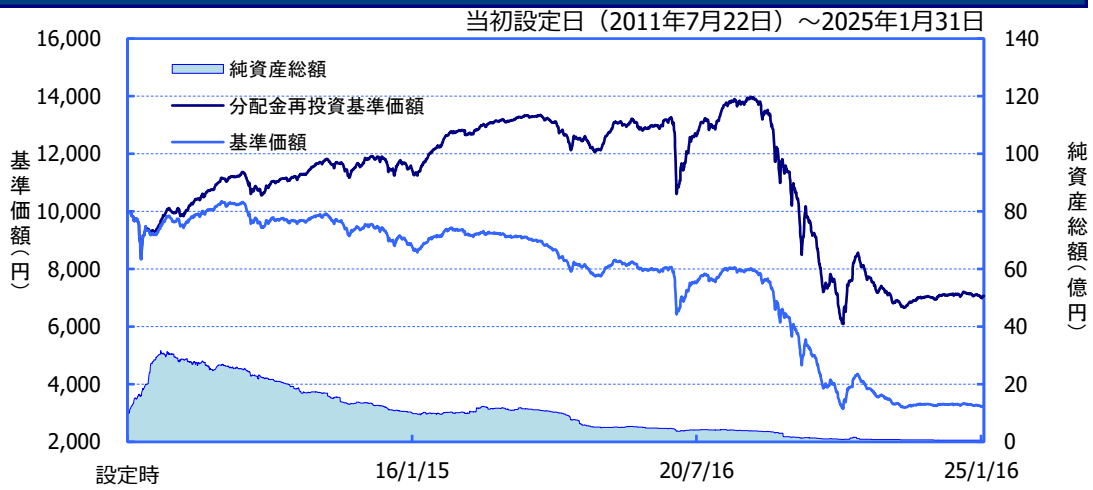
≪基準価額・純資産の推移≫

2025年1月31日現在

基準価額	3,254 円
純資産総額	59百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.1 %
3カ月間	-1.1 %
6カ月間	-0.8 %
1年間	+0.5 %
3年間	-34.8 %
5年間	-46.0 %
年初来	-0.1 %
設定来	-29.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～150期	合計：	5,910円
第151期	(24/02)	10円
第152期	(24/03)	10円
第153期	(24/04)	10円
第154期	(24/05)	10円
第155期	(24/06)	10円
第156期	(24/07)	5円
第157期	(24/08)	5円
第158期	(24/09)	5円
第159期	(24/10)	5円
第160期	(24/11)	5円
第161期	(24/12)	5円
第162期	(25/01)	5円
分配金合計額		設定来： 5,995円 直近12期： 85円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

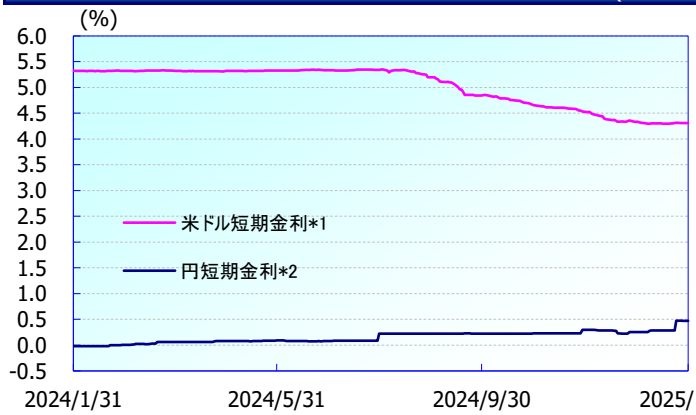
≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計98.1%

運用会社名	ファンド名	比率
FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド/ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド	ダイワ・グローバル・トラストーダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（日本円・クラス）	98.1%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0%

≪参考≫短期金利の推移　(2024年1月31日～2025年1月31日)



*1 SME Term SOFR1Mを使用しています。
*2 JPY Term RFR1Mを使用しています。

（出所）ブルームバーグ

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）」の運用状況

信託期間　：2011年7月22日　から　2026年7月3日　まで
決算日　　：毎月3日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　4805

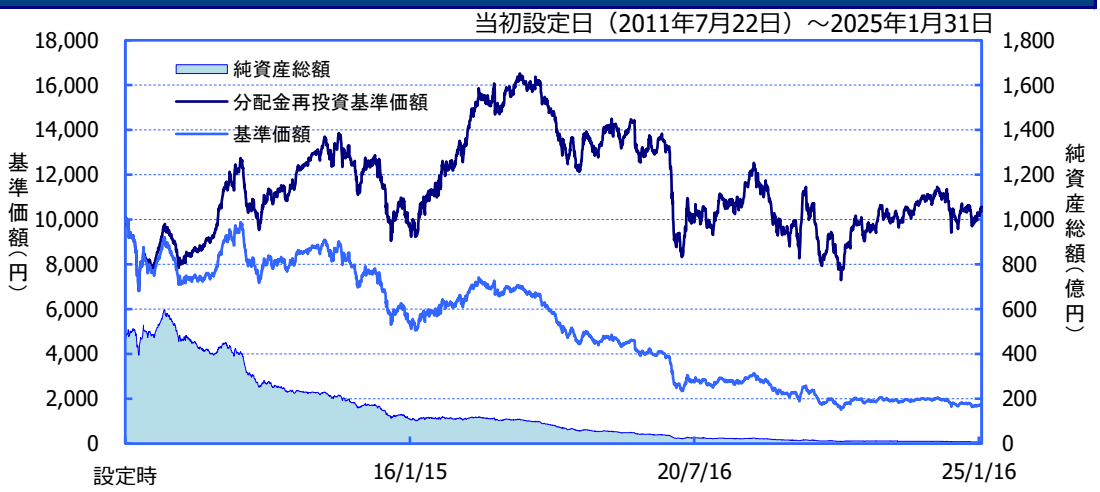
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年1月31日現在

基準価額	1,763 円
純資産総額	784百万円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+5.2 %
3カ月間	+1.2 %
6カ月間	+0.6 %
1年間	-1.7 %
3年間	+9.6 %
5年間	-19.1 %
年初来	+5.2 %
設定来	+5.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～150期	合計：	9,225円
第151期	(24/02)	15円
第152期	(24/03)	15円
第153期	(24/04)	15円
第154期	(24/05)	15円
第155期	(24/06)	15円
第156期	(24/07)	15円
第157期	(24/08)	15円
第158期	(24/09)	15円
第159期	(24/10)	15円
第160期	(24/11)	15円
第161期	(24/12)	15円
第162期	(25/01)	15円
分配金合計額		設定来： 9,405円 直近12期： 180円

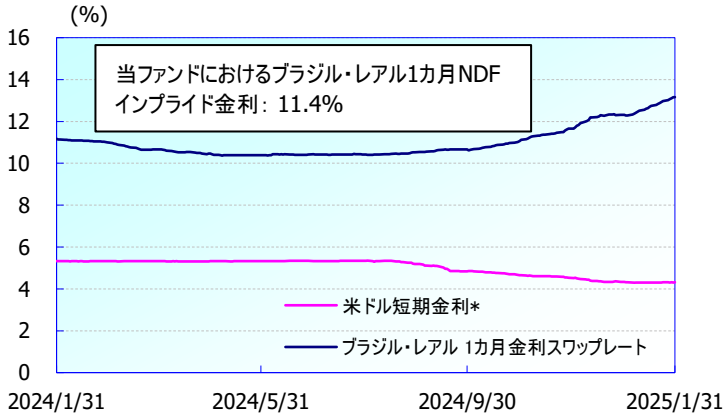
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計96.8%
運用会社名	ファンド名	比率
FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド/ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド	ダイワ・グローバル・トラストーダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（ブラジル・レアル・クラス）	96.8%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0%

≪参考≫短期金利の推移　(2024年1月31日～2025年1月31日)



※上図のNDFインプライド金利は、当ファンドにおける当月中の主なNDF取引について、その約定レートとその時点の市場データをもとに算出した概算値です。
＊ SME Term SOFR1Mを使用しています。

（出所）ブルームバーグおよび各種データより大和アセットマネジメント作成

「アジア通貨・コース（毎月分配型）」の運用状況

信託期間　：2011年7月22日　から　2026年7月3日　まで
決算日　　：毎月3日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　4806

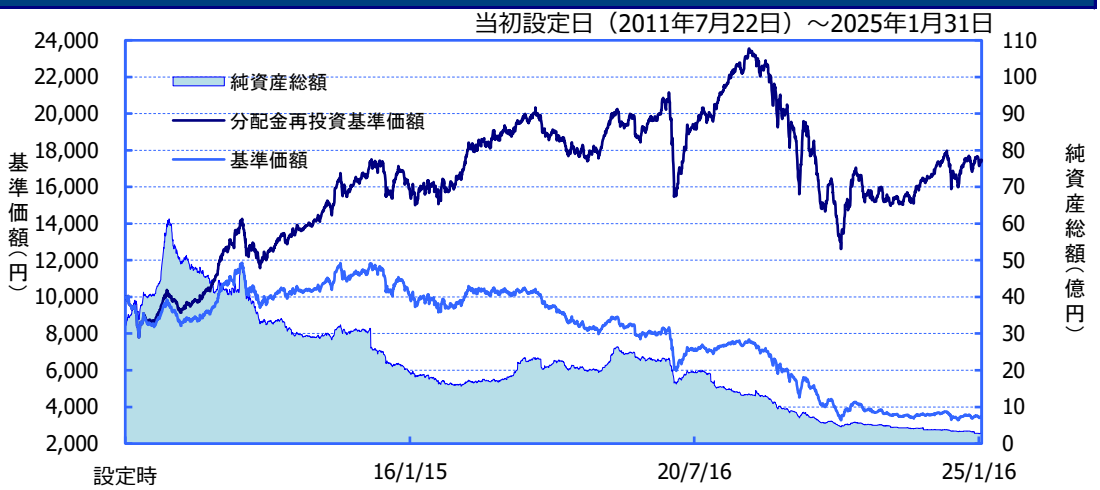
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年1月31日現在

基準価額	3,463 円
純資産総額	277百万円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.0 %
3カ月間	-0.5 %
6カ月間	+1.4 %
1年間	+8.9 %
3年間	-9.7 %
5年間	-14.2 %
年初来	-1.0 %
設定来	+74.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～150期	合計：	12,190円
第151期	(24/02)	40円
第152期	(24/03)	40円
第153期	(24/04)	40円
第154期	(24/05)	40円
第155期	(24/06)	40円
第156期	(24/07)	30円
第157期	(24/08)	30円
第158期	(24/09)	30円
第159期	(24/10)	30円
第160期	(24/11)	30円
第161期	(24/12)	30円
第162期	(25/01)	30円
分配金合計額		設定来： 12,600円 直近12期： 410円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計96.7%

運用会社名	ファンド名	比率
FILｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ(香港)･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ/ﾀﾞｲﾜ･ｱｾｯﾄ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ(ﾖｰﾛｯﾊﾟ)ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	ダイワ・グローバル・トラストーダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（アジア通貨・クラス）	96.7%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0%

≪参考≫市況データ　(2025年1月)

通貨	短期金利	当ファンドにおける1カ月NDFインプライド金利
中国元	1.7%	6.4%
インド・ルピー	7.1%	7.3%
インドネシア・ルピア	6.4%	5.9%

（出所）ブルームバーグおよび各種データより大和アセットマネジメント作成

※取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行う際にNDF取引を利用することがあります。NDF取引を利用した通貨については、NDFインプライド金利を表示しています。
※NDFインプライド金利は、当ファンドにおける当月中の主なNDF取引について、その約定レートとその時点の市場データをもとに算出した概算値です。
※短期金利は、月末の値を表示しています。中国元：1カ月SHIBOR（上海銀行間取引金利）、インド・ルピー：FBIL銀行間取引金利1カ月、インドネシア・ルピア：ジャカルタ銀行間取引金利1カ月のデータです。

≪組入ファンドの資産別構成(2024年12月末)≫

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	
資産	比率
外国債券	90.7%
現金等	9.3%
合計	100.0%

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	
資産	比率
1277国庫短期証券	57.6%
コール・ローン、その他	42.4%
合計	100.0%

※アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドはフィデリティ(FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド)のデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

≪アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの資産構成(2024年12月末)≫

※比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※フィデリティ(FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド)のデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

通貨別構成	合計100.0%
通貨	比率
米ドル	100.0%
ユーロ	0.0%
豪ドル	0.0%
香港ドル	0.0%
円	0.0%

格付別構成	合計100.0%
格付別	比率
A−	0.0%
BBB+	0.0%
BBB	0.0%
BBB−	0.0%
BB+	9.7%
BB	40.7%
BB−	19.3%
B+	17.3%
B	4.0%
B−	5.4%
CCC+	2.2%
CCC	0.0%
CCC−	0.0%
CC+	0.0%
CC	0.0%
CC−	0.0%
C+	0.0%
C	0.0%
D	0.0%
無格付	1.5%

業種別構成(注1)	合計100.0%
業種名(注1)	比率
公益	20.1%
レジャー	18.6%
素材	13.6%
不動産	10.3%
銀行・証券	8.6%
輸送	8.1%
エネルギー	5.5%
その他金融	5.5%
通信	3.8%
テクノロジー及び電子機器	3.1%
保険	2.8%
サービス	0.1%

債券 ポートフォリオ特性値	
最終利回り	7.6%
直接利回り	6.0%
修正デュレーション	2.5
平均残存年数(注2)	1.3
保有銘柄数	52

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※格付別構成については、所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
(注1)業種別構成および業種名は、フィデリティの定義に基づきます。
(注2)平均残存年数は、各銘柄の初回コール日を使用しています。

組入上位10銘柄

銘柄名	利率(%)	償還日	国・地域	比率
Studio City Finance Ltd	6.5	2028/01/15	マカオ SAR	4.0%
Vedanta Resources Finance II PLC	10.25	2028/06/03	インド	3.5%
Diamond II Ltd	7.95	2026/07/28	インド	3.2%
Network i2i Ltd^^	5.65	2025/04/15	インド	3.2%
Nanyang Commercial Bank Ltd^^	6.5	2027/04/28	香港	3.1%
UPL Corp Ltd	4.625	2030/06/16	インド	2.9%
MGM China Holdings Ltd	4.75	2027/02/01	マカオ SAR	2.8%
Muthoot Finance Ltd	7.125	2028/02/14	インド	2.6%
Melco Resorts Finance Ltd	5.375	2029/12/04	香港	2.5%
Studio City Co Ltd	7	2027/02/15	マカオ SAR	2.5%

※^^は永久債。償還日は初回コール日を表示。

≪各コースの取引対象通貨(2024年12月末)≫

日本円・コース	
通貨	比率
日本円	100.1%

ブラジル・レアル・コース	
通貨	比率
ブラジル・レアル	100.1%

アジア通貨・コース	
通貨	比率
アジア通貨合計	99.9%

※以下のコメントの一部（債券市況、ファンドの運用経過、市場見通しおよび運用方針）は、当ファンドにおける組入ファンドの運用会社であるフィデリティ（FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド）のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【投資環境】

債券市況

アジア・ハイ・イールド債券市場は、米中関係への過度な警戒感が和らいだことや中国当局による政策期待などを背景に、上昇しました。

中国の2024年1年間の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年比5%増と、政府の目標は達成したものの、米国の新政権によって、米中間の貿易摩擦が激化することへの懸念から、先行きに不透明感が強まりました。インドでは、12月の消費者物価指数は、前年比＋5.22%と先月の水準から低下しました。インド統計局が、2024年度のGDP成長率予想を6.4%に下方修正したことは、投資家心理の重石となりました。インドネシアでは、12月の消費者物価指数は、前年比＋1.57%と、落ち着いた水準となりました。中央銀行は、政策金利の7日間リバースレポ金利を0.25%引き下げ、5.75%にすると発表しました。物価と通貨が安定していることを踏まえ、さらなる経済成長を促す姿勢を示しました。

セクター別リターンでは、総じて堅調に推移する中、中国の不動産セクターやマカオのレジャーセクターが堅調となりました。一方、シンガポールの不動産セクターや中国の素材セクターが小幅に軟調となりました。

短期金利の環境

米国では1月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において政策金利は据え置かれました。

（日本円・コース）

日本銀行は1月の政策委員会・金融政策決定会合で、政策金利を引き上げました。

（ブラジル・レアル・コース）

ブラジル中央銀行は1月の金融政策委員会において政策金利を引き上げました。

（アジア通貨・コース）

インド準備銀行は12月の金融政策決定会合において、政策金利を据え置きました。インドネシア中央銀行は1月の金融政策決定会合において、政策金利を引き下げました。中国では、短期金利は上昇しました。

為替市場

（ブラジル・レアル・コース）

ブラジル・レアルは対円で上昇しました。代表的な新興国国債指数における昨年末のブラジルの通貨比率低下を通過し、機械的なブラジル・レアル売りが一巡したほか、ルラ大統領とアダジ財務相が財政健全化に向けた取り組み姿勢を示したことなどから、ブラジル・レアルは対円で上昇しました。

（アジア通貨・コース）

アジア通貨の対円レートは下落しました。インフレの鈍化を受けて米金利が低下した一方、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを実施するとの見方が強まったことから円高米ドル安が進行し、インド・ルピー、中国人民元、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。

【ファンドの運用経過】

中国の金融当局の積極的な景気刺激策が市場の下支え要因ですが、更なる刺激策への期待も見られます。米中関係や地政学リスクは引き続き不確実性として意識されることから、ポートフォリオの流動性を確保し、相対価値を考慮したリスク調整を行いました。世界的に金融政策が緩和方向に転換してきていることは、投資家心理の改善につながっているものの、世界的な地政学リスクの拡大や、米国の金融政策や関税政策など不確実性要因も強く、引き続きボラティリティは高まりやすく、その変化や市場流動性を注視しています。

※以下のコメントの一部（債券市況、ファンドの運用経過、市場見通しおよび運用方針）は、当ファンドにおける組入ファンドの運用会社であるフィデリティ（FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド）のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【市場見通しおよび運用方針】

アジア地域の地政学リスクの高まりは、アジア・ハイ・イールド債券市場のボラティリティ要因のひとつにもなることから、注視が必要であり、米新政権の政策対応もリスク要因です。一方で、中長期的な視点では、潜在的なアジア経済の持続的な成長期待を背景に、アジア企業の信用ファンダメンタルズの中長期的な改善期待は底堅く、同市場の支援材料のひとつであると考えています。同市場は、他の地域と比較しデュレーションが短い資産クラスであり、相対的に金利変動の影響を受けにくいと考えられます。アジア各国は、引き続き中長期的な構造改革のプロセスにあると認識しています。

中国は、経済の成長の質を重視する姿勢を維持しており、中長期的には国内経済の安定化につながると期待されます。不動産市場や景気減速への懸念がみられることから、緩和方向への政策変更を強めています。権力集中、米中関係の悪化懸念、不動産市場の低迷が足かせとなりながらも、経済政策の浸透による個人消費の回復期待は、景気回復期待要因となっています。中国政府は国内の景気動向を考慮し、柔軟な政策対応をとっており、投資家心理の安定と企業ファンダメンタルズの改善につながるものとみています。インドでは、政府は物価や経済環境に配慮した対応をとっています。金融当局は、短期的には景気の下振れ圧力を想定しながらも、先行きの回復を想定しており、中長期的には、相対的に底堅い成長期待の余地があると想定されます。インドネシアでは、景気下支えを重視した金融政策姿勢、インフラ関連事業や外資誘致などの規制緩和が、中長期的な景気の下支え要因につながると期待されます。

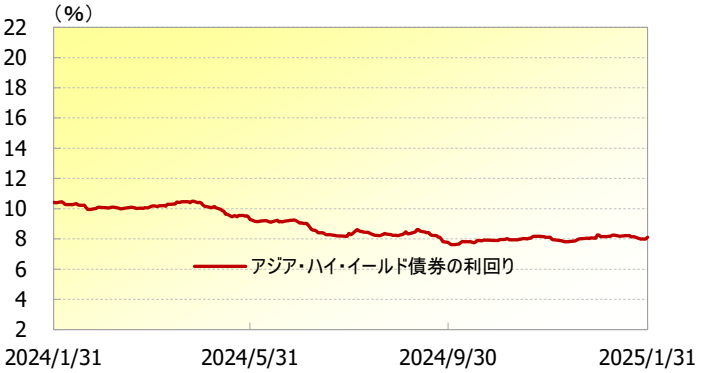
アジア・ハイ・イールド債券市場全体のデフォルト率は、落ち着きを見せています。発行体によっては、債務再編などのリストラクチャリングを伴いデフォルトする場合もあり、その中には将来的な回復が期待される企業も含まれます。したがって、ファンドではその都度保有継続もしくは売却の判断を行います。また、個別銘柄選別の重要性が一層高まると考えており、企業業績や信用状況、コーポレートアクション（株式、債券などの有価証券価値に影響を与える企業の財務活動）の可能性や調達コストの動向、コーポレート・ガバナンス（企業統治）のあり方等に注意を払います。インカム収入も主なリターンの源泉であることから、リスクとの兼ね合いを慎重に精査しながら、インカムにも着目した銘柄選択を行います。当ファンドは、流動性リスクの適切な管理にも注力し、中長期的に安定的な高水準の金利収入と値上がり益を追求する運用を行っていく方針です。

CME Term SOFR1Mは、CME GROUPによりライセンス供与されている金利指標であり、著作権等の知的財産権、その他一切の権利はCME GROUPに帰属します。CME GROUPは、大和アセットマネジメントが提供する商品やサービスとは関係がなく、それを推奨、宣伝をするものではありません。また、大和アセットマネジメントが提供する商品やサービスに関わるデータの正確性・完全性等に関して一切の責任を負いません。

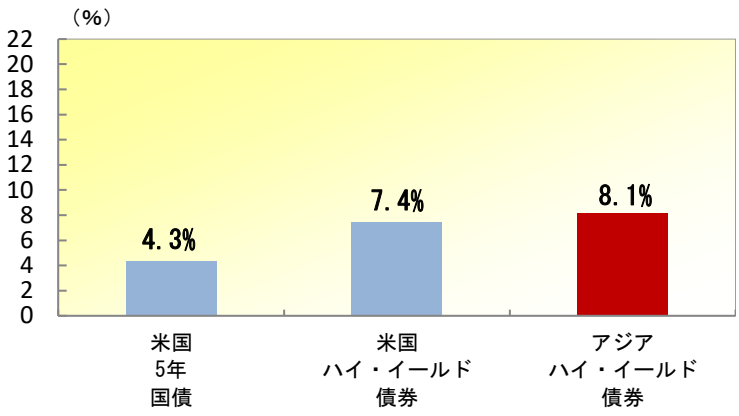
◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）：日本円・コース
ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）：ブラジル・レアル・コース
ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）アジア通貨・コース（毎月分配型）：アジア通貨・コース
◆上記の総称を「ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）」とします。

≪参考≫市況データ

利回りの推移 (2024年1月31日～2025年1月31日)



米ドル建て債券の利回り比較 (2025年1月31日)

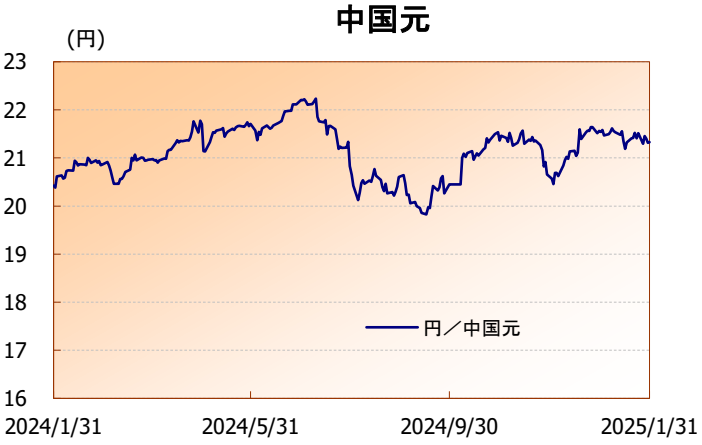


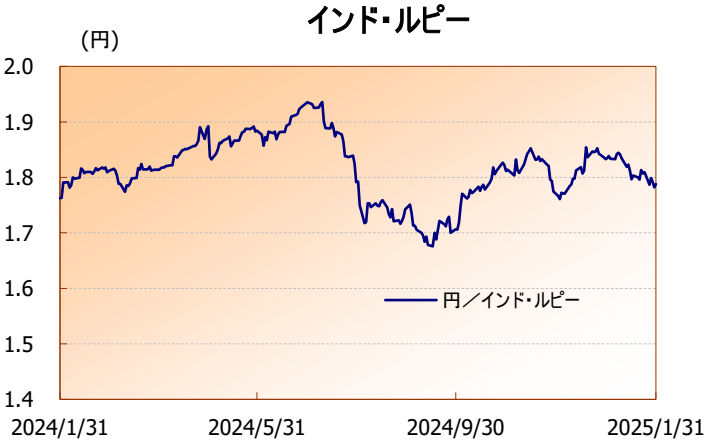
（出所）ICE Data Indices, LLC、ブルームバーグ

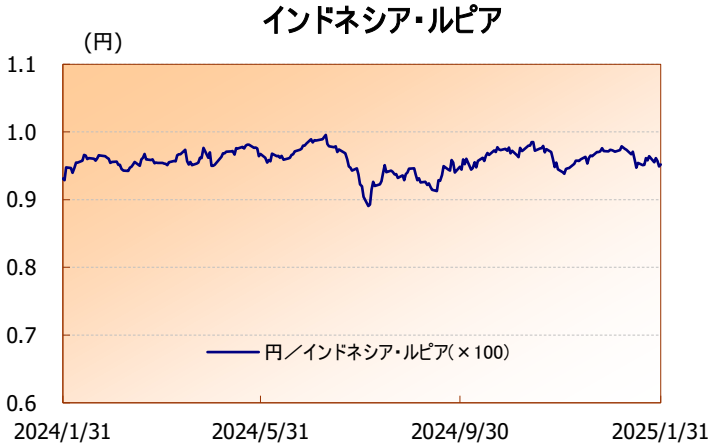
※アジア・ハイ・イールド債券の利回りは、ICE BofA Blended Index: ACCY, 20% Lvl4 Cap 3% Constrainedのデータを使用しています。
※米国ハイ・イールド債券の利回りは、ICE BofA US High Yield Indexのデータを使用しています。

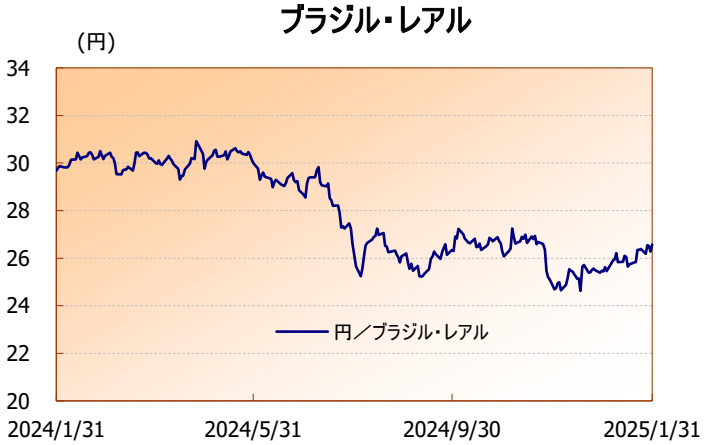
SOURCE ICE DATA INDICES, LLC ("ICE DATA"), IS USED WITH PERMISSION.ICE® IS A REGISTERED TRADEMARK OF ICE DATA OR ITS AFFILIATES AND BOFA® IS A REGISTERED TRADEMARK OF BANK OF AMERICA CORPORATION LICENSED BY BANK OF AMERICA CORPORATION AND ITS AFFILIATES ("BOFA") AND MAY NOT BE USED WITHOUT BOFA'S PRIOR WRITTEN APPROVAL. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED,INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES NOR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS SHALL BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN"AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND DAIWA ASSET MANAGEMENT CO. LTD., OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.
「ICE®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。「BOFA®」は、Bank of America Corporationとその関連会社である「BOFA」の登録商標であり、BOFAの書面による事前承認なしに使用することはできません。ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。
ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元は、大和アセットマネジメント株式会社またはそのいずれの製品・サービスをスポンサー、保証または販売促進しておりません。

為替の推移 (2024年1月31日～2025年1月31日)









（出所）ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・アジアのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

・アジアのハイ・イールド債券に投資します。

・為替取引を活用します。

・為替取引の対象通貨が異なる３つのコースがあります。

・毎月３日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

公社債の価格変動 （価格変動リスク・信用リスク）	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。
為替変動リスク	・ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型） 為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 ※一部の通貨建て資産については、為替ヘッジを行なわない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。 ※各ファンドの投資対象である外国投資信託において、NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。 ・ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型） 取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 また、投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は日本円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。 取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 ※一部の通貨建て資産に対しては、為替取引を行なわない場合があるため、取引対象通貨以外の為替変動の影響を受けることがあります。 ※各ファンドの投資対象である外国投資信託において、NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。 ・ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）アジア通貨・コース（毎月分配型） 取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因

	となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 また、投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は日本円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。 取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 ※一部の通貨建て資産に対しては、為替取引を行なわない場合があるため、取引対象通貨以外の為替変動の影響を受けることがあります。 ※各ファンドの投資対象である外国投資信託において、NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.188% （税抜1.08%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

<運用管理費用の配分*>（税抜）（注1）	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の場合	年率0.35%	年率0.70%	年率0.03%
500億円以上の場合	年率0.30%	年率0.75%	

＊「日本円・コース」、「ブラジル・レアル・コース」、および「アジア通貨・コース」の信託財産の純資産総額の合計額

投資対象とする投資信託証券	年率0.72%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.908%（税込）程度（純資産総額によっては上回る場合があります。）	
その他の費用・手数料	（注2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① 香港の銀行、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込については、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	（2024 年 11 月 4 日まで） 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） （2024 年 11 月 5 日以降） 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	「日本円・コース」、「ブラジル・レアル・コース」、「アジア通貨・コース」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
繰上償還	●主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪収益分配金に関する留意事項≫

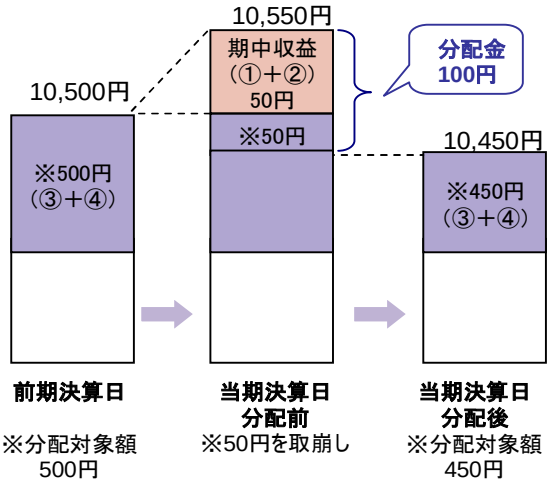
◆ **分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

投資信託で分配金が支払われるイメージ

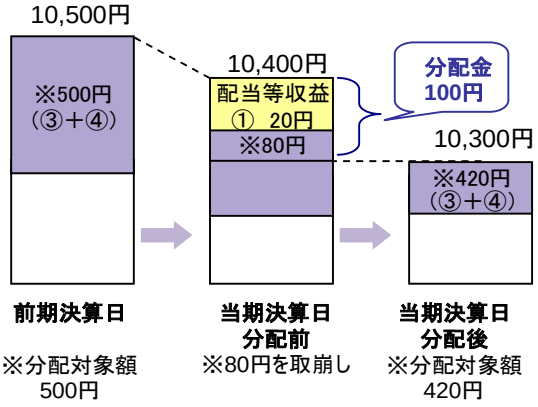
◆ **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



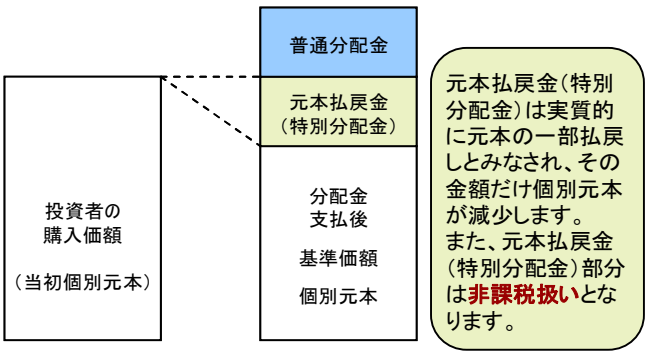
前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

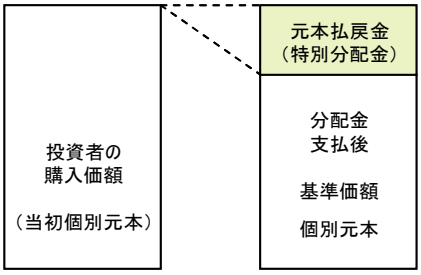
◆ **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



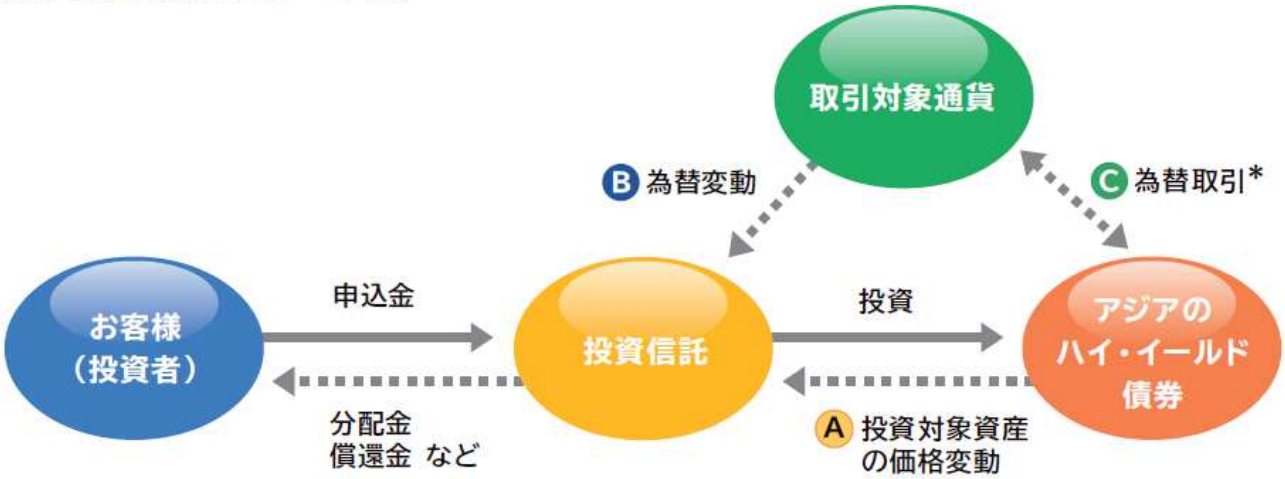
普通分配金　：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

≪通貨選択型ファンドの収益のイメージ≫

◆通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



＊取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

◆当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	= A アジアのハイ・イールド債券の利子収入、値上がり／値下がり	+ B 為替差益／差損	+ (注) C 為替取引によるプレミアム／コスト（金利差相当分の収益／費用）
収益を得られるケース	・金利の低下 債券価格の上昇、利子収入	・円に対して取引対象通貨高 為替差益の発生	取引対象通貨の短期金利 ＞ 米ドルの短期金利 プレミアム（金利差相当分の収益）の発生
損失やコストが発生するケース	債券価格の下落 ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化	為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安 ※「日本円・コース」を除きます。	コスト（金利差相当分の費用）の発生 取引対象通貨の短期金利 ＜ 米ドルの短期金利

(注) 取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。
NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

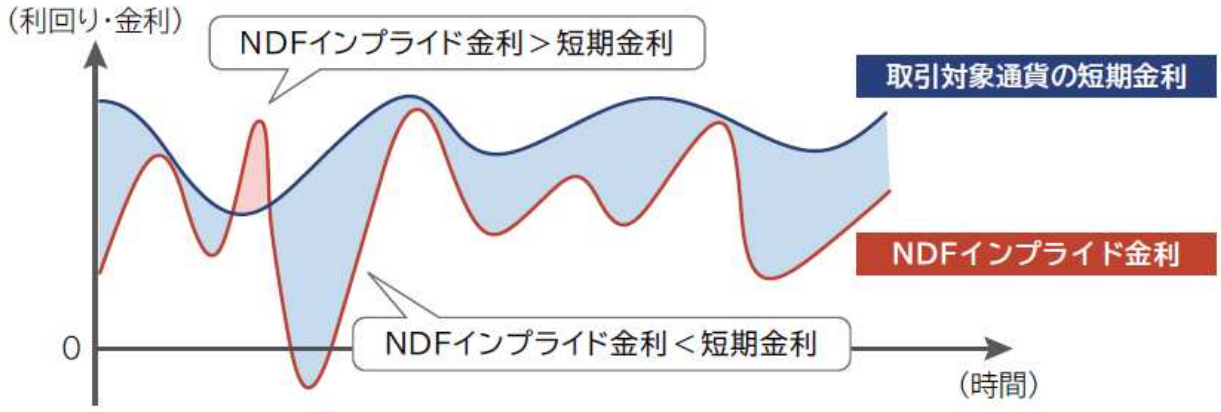
※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

≪NDF取引とは≫

◆取引対象通貨を用いた受け渡しは行なわず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。

◆NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。

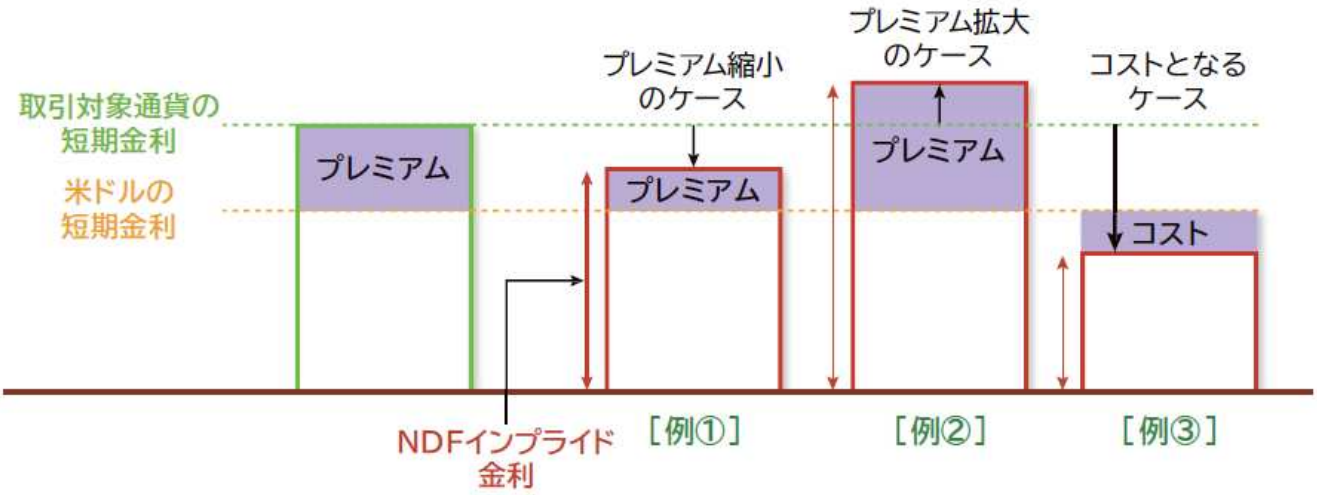
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

◆市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小［例①］（拡大［例②］）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース［例③］もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。
※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2025年1月31日　現在

ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）
ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）
ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）アジア通貨・コース（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。